

# 気候変動ニュースレター

### 1. 自社の温室効果ガス排出量の見える化に向けて

2050 年までのカーボンニュートラルを実現するためには、自社の温室効果ガス排出量の見える化を図ったうえで、具体的な削減・取組計画を策定する必要があります(\*損保協会の気候変動ガイドブック参照)。

具体的には、温室効果ガス排出量は「活動量\*1×排出係数\*2」で算出することになっています。

※1:生産量、使用量、焼却量など、排出活動の規模を表す指標のこと

※2:活動量当たりの排出量のこと

詳しくは、温室効果ガス排出量算定に関するガイドライン(環境省・経産省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」は<u>こちら</u>)および環境省の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表マニュアル」 (こちら) をご参照ください。

なお、排出量のさらなる削減を推進していくうえでポイントになるのは、スコープ 3 排出量管理の実効性向上と言われています。スコープ 1、2 排出量に加えてスコープ 3 排出量も把握することで、サプライチェーン排出量 $^{*3}$ を把握・管理することができます(\*スコープ 1  $\sim$  3 については、本ニュースレターの第 1 号参照)。ただし、スコープ 3 の算定手法については様々な意見があり、まだ確定していない点を踏まえておく必要があります。

※3:原料調達・製造・物流・販売・廃棄および資本財・出張・通勤などの事業者の組織活動全体を対象とした 温室効果ガス排出量

#### 2. 会員各社の温室効果ガス排出量算定の支援(予告)

会員各社の排出量算定を担当する社員を対象にした意見交換会を開催する予定です。特に現在排出量算定を行っていない会社においては、排出量を自社で算定するのか、業者に委託するのか等を検討する良い機会にもなりますので、 積極的にご参加ください。詳細は別途ご案内します。

また、関連して、12 月の損保総研レポートでは、温室効果ガス算定に焦点をあてて、その基礎的な考え方や諸外国保 険会社の算出実態について取り上げられる予定ですので、是非参考にしてください。

#### 3. 今月のひとくちメモ

#### (1) SBT (Science Based Targets)

2015 年に採択されたパリ協定が求める、いわゆる『2℃目標(可能な限り 1.5℃以内に抑える目標)』が求める水準と整合した、企業が中長期的に設定する温室効果ガス削減目標を指します。SBT とその実現のための枠組みに賛同・参加することは、パリ協定にコミットした企業であることを国際的に示す有効な手段となります。SBT に参加するためには、温室効果ガスの排出量削減目標を設定し、その進捗を定期的に報告することが必要です。

(2) NGFS (Network for Greening the Financial System、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク) 気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するための中央銀行および金融監督当局の国際的なネットワークです。 金融セクターにおける環境・気候リスク管理の発展や、持続可能な経済への移行を金融面からサポートすることを目的 に、各国の金融当局により、2017 年 12 月に設立されました。金融庁は 2018 年 6 月、日本銀行は 2019 年 11 月に加盟しています。 NGFS は金融機関が自社への影響を測るうえで使うべき気候変動シナリオ(およびその分析に関する手引き等)を作成・公表していることから、当局および金融機関双方に大きな影響力を持っています。

## 4. 個社取組み事例 ~共栄火災~

共栄火災は、経営理念である「共存同栄の精神」のもと、自然環境と共存を目指して、国内における森林の保全・育成活動に取り組んでいます。国有林の分収造林事業に参加することによる森林育成活動を主体として、これまでに全国 4 か所、総面積 7.24ha の植林地で 22,700 本の樹木を保護・育成しており、現在も緑を育む活動を継続的に行っています。



- ・静岡県裾野市愛鷹山…1.68ha/ヒノキなど約 6,000 本
- ・佐賀県神埼郡東脊振村…2.39ha/ヒノキなど約 7,200 本
- ・長野県長野市飯縄山…1.63ha/スギなど約 4,800 本
- ·京都府綾部市釜輪町…1.51ha/ヒノキなど約 4,500 本

また、九十九里浜津波被害林(千葉県山武市蓮沼殿下海岸)の植林活動も実施しています。東日本大震災で大きな被害を受けた地帯を整備し、再び豊かな防風林を取り戻すべく、震災からちょうど 10 年となる 2021 年 3 月に復興を願って 1,500 本のクロマツを植えました。この防風林の保全活動は 2016 年 3 月に続き 2 回目となり、地域貢献はもとより、震災の記憶を風化させない取組みとして行っています。





以 上